

株主のみなさまへ

第5期(2012年度) 定時株主総会 招集ご通知

●開催日時

2013年

6月27日(木)

午前10時(受付開始:午前9時)

●開催場所

東京都港区赤坂一丁目12番33号

ANAインターコンチネンタルホテル東京
地下1階「プロミネンス」

決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件



目次

ごあいさつ P2

第5期(2012年度)定時株主総会招集ご通知 P3

議決権行使のご案内 P5

株主総会参考書類 P7

事業報告 P13

計算書類等 P39

監査報告書 P45

トピックス P48

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)



自らの手で
独創的な製品を
創る

健康に役立つ

世界の人々に
貢献する

大塚グループは、この企業理念のもと、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」に日々挑戦しています。

大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品・サービスを創り出し、世界の人々の豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第5期（2012年度）定時株主総会招集ご通知をお届けするに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、“健康”に関するあらゆるテーマに挑戦し、独創的で革新的な製品を創出し、世界の人々の健康に貢献することを目指すグローバルヘルスケア企業です。

ヘルスケアを身体全体で捉え、病気の診断と治療にかかわる「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2つの柱として、グローバルに事業を展開しています。

当社グループを取り巻く環境は、世界的な医療費抑制政策、新薬承認審査の厳格化、そして後発医薬品の使用促進策の推進など、ますます厳しさを増しておりますが、第一次中期経営計画期間の2年目に当たる2012年度は、重点施策を着実に実行し、世界トップクラスを目指すための体制整備に取り組み、その成果が実を結びつつあります。

これからも、独創的な発想を粘り強く具現化する“実証”と、既成概念を打破し発想を転換することで生まれる“創造性”を念頭に、革新的な製品と新しいカテゴリー市場の創生と拡大を実現し、持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月5日

代表取締役社長 樋口達夫

株主各位

2013年6月5日
東京都千代田区神田司町二丁目9番地
大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 樋口達夫

第5期(2012年度)定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第5期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2013年6月26日(水曜日)午後5時30分(営業時間終了時)までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。→5頁をご覧ください

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使

上記の行使期限までに、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotep.jp/>)にアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。→5・6頁をご覧ください

敬 具

記

1. 日時	2013年6月27日(木)午前10時
2. 場所	東京都港区赤坂一丁目12番33号 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」
3. 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第5期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第5期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）計算書類報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 取締役9名選任の件</p> <p>第2号議案 監査役1名選任の件</p>

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。但し、事前に代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので本提供書面には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が独立監査人の監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報も含まれております。

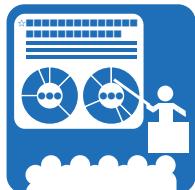
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.otsuka.com/>

議決権行使のご案内

株主総会参考書類（7頁～12頁）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

1 出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第5期(2012年度)定時株主総会招集ご通知(本書)をご持参ください。

①当日ご出席の場合は、②郵送(議決権行使書)又は③インターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

2 郵送



議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご投函ください。
2013年6月26日(水曜日)午後5時30分到着分まで有効です。

議決権行使書	議決権行使書用紙
大塚ホールディングス株式会社 株主 様 宛	株主様へ
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1	〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
大塚ホールディングス株式会社 代表取締役社長 大塚 隆夫 様	大塚ホールディングス株式会社 代表取締役社長 大塚 隆夫 様

3 インターネット



パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社の指定する下記の議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

<http://www.evote.jp/>

議決権行使期限は2013年6月26日(水曜日)午後5時30分までとなります。

詳細は次のページをご参照ください。

インターネット等による議決権行使のご利用上の注意点

議決権行使サイトについて

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことよってのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- パソコン、スマートフォン又は携帯電話による議決権行使は、インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もございます。詳細につきましては、後記ヘルプデスクへお問い合わせください。

※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。パソコン、スマートフォン又は携帯電話により重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話:0120-173-027 (通話料無料・受付時間 9:00~21:00)

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使方法について

- 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金、電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

第1号議案

取締役9名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、一層の経営基盤の強化・充実を図るため2名増員することとし、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

再任

おおつか あきひこ
大塚 明彦
 (1937年7月21日生)

●当社における地位、担当
 代表取締役会長

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1960年3月 大塚製薬工場入社
 1976年6月 大塚製薬(株)代表取締役社長
 1998年12月 同社代表取締役社長退任
 (株)大塚製薬工場取締役相談役
 2000年6月 大塚製薬(株)取締役
 2008年7月 当社代表取締役会長（現任）
 2008年9月 (株)大塚製薬工場取締役（現任）
 2009年6月 大塚化学ホールディングス(株)（現大塚化学(株)）取締役
 2010年1月 大塚食品(株)代表取締役会長
 2010年6月 同社取締役会長（現任）
 2011年4月 大塚製薬(株)取締役会長（現任）

≪重要な兼職の状況≫

大塚製薬(株)取締役会長
 (株)大塚製薬工場取締役
 大塚食品(株)取締役会長
 大塚エステート(株)代表取締役社長
 大塚アセット(株)代表取締役会長

3,505,146株

候補者番号

2

再任

ひぐち たつお
樋口 達夫

(1950年6月14日生)

●当社における地位、担当
代表取締役社長

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1977年3月 大塚製薬(株)入社
1998年6月 同社専務取締役 (ファーマバイト)
1998年11月 同社取締役副社長
1999年6月 同社取締役アメリカ担当
2000年6月 同社代表取締役社長
2008年6月 同社取締役 (現任)
2008年7月 当社代表取締役社長 (現任)
2011年12月 大塚化学(株)取締役 (現任)

≪重要な兼職の状況≫

大塚製薬(株)取締役
大塚化学(株)取締役

90,000株

候補者番号

3

再任

おおつか いちろう
大塚 一郎

(1965年2月15日生)

●当社における地位、担当
取締役副社長

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1987年4月 (株)大塚製薬工場入社
1997年6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長
1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当
2001年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当
2002年5月 同社代表取締役
2003年12月 同社代表取締役副社長
2004年12月 同社代表取締役社長 (現任)
2008年7月 当社取締役
2010年6月 当社取締役副社長 (現任)

≪重要な兼職の状況≫

(株)大塚製薬工場代表取締役社長
大塚エステート(有)代表取締役副社長
大塚アセット(株)代表取締役社長

6,338,920株

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

トピックス

候補者番号 ——— **4**
再任

まき せ あつまさ
牧瀬 篤正

(1958年6月17日生)

●当社における地位、担当
専務取締役（財務担
当）

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1987年12月 大塚製薬㈱入社
2002年6月 同社執行役員ODPI事業部長
2003年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長
2007年6月 同社常務取締役経理担当
2008年7月 当社専務取締役（財務担当）（現任）
2009年5月 大塚アメリカInc.取締役会長兼CEO
2010年4月 同社取締役会長（現任）

≪重要な兼職の状況≫

大塚アメリカInc.取締役会長

50,000株

候補者番号 ——— **5**
再任

まつ お よしろう
松尾 嘉朗

(1960年11月3日生)

●当社における地位、担当
常務取締役（総務担
当）

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1985年4月 大塚製薬㈱入社
2003年1月 同社執行役員総務部長補佐
2006年6月 同社執行役員総務部長
2007年11月 同社常務執行役員総務部長（兼）法務・企画渉外担当
2008年7月 当社常務取締役（総務担当）（現任）

30,760株

候補者番号

6

再任

おおつか ゆうじろう
大塚 雄二郎
(1941年7月27日生)

●当社における地位、担当
取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1964年3月 大塚製薬工場入社
1976年6月 大塚製薬㈱取締役
1976年7月 大塚倉庫㈱代表取締役社長
1986年11月 大塚化学㈱代表取締役社長
2001年7月 大塚倉庫㈱代表取締役会長
2002年9月 大塚化学ホールディングス㈱代表取締役社長
2006年5月 同社代表取締役会長
2008年7月 当社取締役（現任）
2009年6月 大塚化学ホールディングス㈱（現大塚化学㈱）取締役会長
2011年6月 同社取締役相談役

418,602株

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

候補者番号

7

再任

こばやし ゆきお
小林 幸雄
(1931年1月26日生)

●当社における地位、担当
取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1954年1月 大塚製薬工場入社
1963年6月 大鵬薬品工業㈱代表取締役社長
1989年2月 ニチバン㈱代表取締役会長
1999年1月 大塚製薬㈱代表取締役社長
2001年9月 大鵬薬品工業㈱代表取締役会長
2008年7月 当社取締役（現任）

1,542,816株

計算書類等

監査報告書

トピックス

候補者番号 ——— **8**

新任

社外取締役候補者

ひろとみ やすゆき
廣富 靖以

(1954年6月15日生)

●当社における地位、担当

—

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1978年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行
2003年10月 ㈱りそな銀行執行役
2005年6月 同行常務執行役員
2008年4月 同行専務執行役員
2008年6月 同行取締役（兼）専務執行役員
2009年6月 同行代表取締役副社長（兼）執行役員
2011年6月 ㈱近畿大阪銀行取締役

0株

候補者番号 ——— **9**

新任

社外取締役候補者

かわぐち じゅいち
川口 壽一

(1937年11月1日生)

●当社における地位、担当

—

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1963年3月 大阪酸素工業㈱（現日本エア・リキード㈱）入社
1985年2月 同社秘書室長
1987年5月 ダイサン㈱代表取締役
1990年7月 大阪酸素工業㈱総務部長
1997年12月 同社監査役

0株

- (注) 1. 候補者廣富靖以氏は、2013年3月まで㈱りそな銀行代表取締役副社長であり、同社は当社の主要な借入先であります。他の候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 大塚明彦氏、大塚一郎氏及び大塚雄二郎氏の所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株式数を記載しております。
3. 廣富靖以氏及び川口壽一氏は社外取締役候補者であります。
4. 廣富靖以氏を社外取締役候補者とした理由は、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識に基づき、中立的・客観的な視点から有効な助言をいただけるものと判断したためであります。
5. 川口壽一氏を社外取締役候補者とした理由は、その経歴を通じて培われた経営者としての知識・経験に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。
6. 当社と廣富靖以氏及び川口壽一氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度額といたします。なお、当該責任限度が認められるのは、同氏が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものといたします。

第2号議案

監査役1名選任の件

監査役谷口正俊氏は、本株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

新任

とべ さだのぶ
戸部 貞信
(1941年4月18日生)

●当社における地位

1976年4月 シンコーフーズ(株) (現大塚食品(株)) 代表取締役専務
1993年7月 大塚食品(株)代表取締役副社長
2004年11月 大塚化学ホールディングス(株) (現大塚化学(株)) 代表取締役副社長
2006年5月 同社代表取締役社長
2008年7月 当社取締役
2009年6月 大塚食品(株)代表取締役副会長
2011年6月 大塚化学(株)代表取締役会長
2012年6月 大塚食品(株)取締役副会長 (現任)
2013年6月 同社取締役副会長 (退任予定)
≪重要な兼職の状況≫
大塚食品(株)取締役副会長

368,320株

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 戸部貞信氏は、2013年6月10日をもって大塚食品(株)の取締役副会長を退任する予定であります。
3. 候補者の所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株式数を記載しております。

以上

事業報告

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足による期待感や長引く円高からの回復により、企業を取り巻く環境はやや改善しつつあります。海外においては、欧州経済危機や新興国経済の成長鈍化などを背景に、先行き不透明な状況が依然続いております。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆2,180億55百万円(前期比5.5%増)となり、営業利益は1,696億60百万円(同14.1%増)、経常利益は1,844億62百万円(同21.3%増)、当期純利益は1,224億29百万円(同32.8%増)となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度の事業別売上高

(単位：百万円)

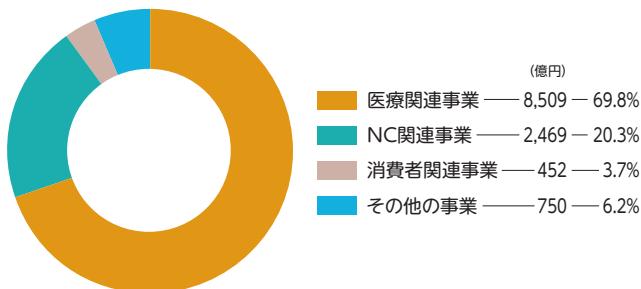
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	850,861	251,772	46,889	111,663	△43,132	1,218,055
営業利益 又は 営業損失(△)	187,853	21,367	△2,446	3,918	△41,032	169,660

② 主要な事業内容 (2013年3月31日現在)

事業セグメント	事業の内容
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品の製造、仕入及び販売 ● 新薬研究開発の受託業務 ● 分析機器・計測機器の製造販売 ● 研究用試薬の製造、販売及び受託分析 ● 治療システムの開発及び販売
ニュートラシューティカルズ関連事業 (NC関連事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能性食品・医薬部外品及び栄養補助食品等の製造、仕入及び販売
消費者関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者商品の製造、仕入及び販売
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 倉庫・運送事業 ● 液晶・分光事業 ● 紙器の製造販売 ● 合成樹脂成形製品の製造販売 ● 化学薬品の製造販売

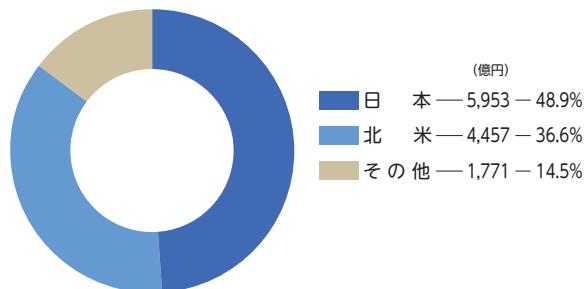
事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



地域別売上高

外部顧客に対する売上高



医療関連事業

連結売上高8,509億円（前期比8.8%増）

中枢神経領域では、非定型抗精神病薬「エビリファイ」のグローバル売上が、2012年1～12月における世界の全医薬品売上の7位*1となりました。米国では大うつ病補助療法や双極性障害の処方拡大により、前年同期を上回る売上を達成、2012年10～12月で、全米の医薬品売上で1位*2となりました。欧州では、緊縮財政政策による強制値引き等が影響し、非定型抗精神病薬総市場が低迷する中、「エビリファイ」は双極性障害躁症状の処方拡大により売上を拡大しましたが、為替の影響を受け円換算では前年同期を下回る結果となりました。アジアでの「エビリファイ」は、中国で国家医療保険に収載されたことにより売上が拡大、韓国では慢性チック障害及びトレット障害の適応追加等により二桁の伸びとなりました。日本では、昨年統合失調症に加えて双極性障害躁症状の適応追加や、OD錠（口腔内崩壊錠）の新発売により、二桁の伸長率で売上を拡大しました。さらに、うつ病・うつ状態の補助療法の効能追加を2012年8月に承認申請しました。

ルンドベックA/Sとのアライアンスの取り組みとしては、アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintenance」を2013年3月に米国で発売開始、欧州では2012年12月に欧州医薬品庁（EMA）に承認申請を行いました。

また、中枢神経領域でのグローバルアライアンス事業

の拡大として、ルンドベックA/Sがアルツハイマー型認知症の治療薬として開発中の Lu AE58054の共同開発・販売についての契約を2013年3月に締結しました。

日本では、ユーシービージャパン(株)と共同販促実施の抗てんかん剤「イーケプラ」が、売上を大幅に伸ばしました。また、2013年2月にはUCBより導入の世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」を、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で発売開始しました。



循環器領域では、ファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」が、世界14カ国・地域で発売され、経口水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透、米国では昨年に引き続き前年同期比で二桁の売上伸長率を継続しています。日本では心不全の浮腫に対する新たな治療の選択肢として認知度が高まり、大きく処方を拡大、前年同期比で二桁以上の売上伸長率となりました。抗血小板剤「プレタール」は、脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD

錠の訴求が功を奏し、販売数量は維持したものの、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け売上は前年同期を下回る結果となりました。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、日本ではEBM(Evidence-based Medicine: 根拠に基づく医療)の創出により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2013年3月末現在世界18カ国・地域で上市しています。

抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は競合品の影響を受け減収となりましたが、還元型葉酸製剤「ユーゼル」はEBMの創出により市場浸透が進み売上を拡大しました。5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は二桁の伸長率で継続して売上を拡大しました。BMS社*³と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」が、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての堅調な業績拡大に加え、売上に応じて当社が受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより分配金が前年同期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフエクス」は、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。米国での単独販売に加え、協和発酵キリン(株)と日本及びアジアにおける開発・販売権の返還につき合意に達し、2013年4月1日から、日本・アジアでも大塚製薬(株)が独自に事業を展開します。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が、国内医薬品処方件数第4位*⁴を維持していますが、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け、売上は前年

同期を下回りました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」が、2012年12月より長期処方が可能となり、売上が大幅に拡大しました。また、「エルカルチンFF内用液10%」「エルカルチンFF静注1000mg」を2013年2月に発売しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、2012年4月の病棟薬剤業務の診療報酬化に伴い、微量元素の調剤業務の軽減や利便性などが病院薬剤部等に評価され、新規採用や処方拡大が進み、売上が拡大しました。

医療関連事業における新たな販売拠点として、大塚製薬(株)はトルコ共和国で最大手の製薬会社であるアブディ・イブラヒム社との合併会社「アブディイブラヒム 大塚製薬株式会社」を2012年10月に新たに設立しました。

なお、当連結会計年度においては、研究開発費がランドバックA/Sの新規化合物の提携等により増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は8,508億61百万円(前期比8.8%増)、営業利益は1,878億53百万円(同11.5%増)となりました。

*1:© 2013 IMS Health World Review Preview2013 (Year 2012 Sales Data) をもとに作成 無断転載禁止

*2:© 2013 IMS Health MIDAS Quantum 4Q/2012 Sales data をもとに作成 無断転載禁止

*3:プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*4:© 2013 IMSジャパン(株) MDI 2011年をもとに作成 無断転載禁止

ニュートラシューティカルズ関連事業

連結売上高2,518億円（前期比1.2%減）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、昨年8月よりベトナムでの販売を開始し、17カ国・地域での事業展開となりました。海外においては、インドネシアに加え、中国においても継続した消費者育成と製品価値の訴求が進み、販売数量が力強い伸びを継続しています。日本国内においては、入浴時や、乾燥シーンなどを中心としたプロモーション活動が奏功し、下半期は前年同期を上回る堅調な伸びを見せましたが、通期では販売数量が減少となりました。

当社グループは、大豆（Soy）が地球上の健康問題、環境問題などの解決（solution）になる「Soylution」の考えのもと、大豆関連事業に注力しています。新たに昨年4月、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を発売し、世界11カ国・地域で展開する大豆バー「SOYJOY」、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」と合わせた3製品で新たな

顧客創出に取り組んでいます。日本国内では大豆の研究者によるセミナーを全国46カ所で開催し、オピニオンリーダー及び消費者の育成に注力するとともに、大豆の栄養をまるごと摂取できる製品価値訴求に注力するマーケティング活動を継続しています。



炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、製品特長を分かりやすく表現したプロモーション活動に従事した結果、競争激化による厳しい市場環境の中で、微減にとどまりました。

バランス栄養食「カロリーメイト」はブランド価値訴求を図ったプロモーション活動や、災害時の帰宅困難者対策などに向けた営業活動を行いました。微減となりました。



欧州を中心に40カ国以上に展開しているニュートリション エ サンテSASは、昨年12月に乳製品で世界最大手のLactalisグループからグルテンフリー食品会社を買収しました。グルテンフリー食品の開発から製造、販売まで一貫した体制を組むことが可能となり、拡大するグルテンフリー食品関連事業の成長をいっそう加速させます。日本国内では、「Gerblé」（ジェルブレ）が、フランスダイエット食品市場No.1*5を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinéa」（ジャリニア）とともに全国での取扱い店舗数が引き続き順調に拡大しました。



米国薬剤師が推奨するサプリメントとして7品目が選ばれ*6、2007年から5年連続米国店頭販売No.1サプリメント*7である米国ファーマバイトLLCの「ネイチャーメイド」は、米国での売上が順調に推移しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」は、スカルプシャンプーを中心に、ミドルエイジ層の男性を対象としたマーケティング活動に従事した結果、二桁増となる力強い伸びとなりました。本年2月には、SPF50タイプを加えた日やけ止めを発売し、頭か

ら足のつま先まで全身をトータルにケアできる身近なスキンケアブランドとして順調にブランドの幅を広げていきます。

女性向けの「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客が順調に拡大し、売上が倍増しました。

滋養強壯剤「チオビタ」は、震災後の備蓄需要の反動と、初夏の天候不順による販売数量の減少により、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は2,517億72百万円（前期比1.2%減）、営業利益は213億67百万円（同3.5%減）となりました。

*5:IRI Value Share of market-Total 2011

*6:Pharmacy Times 2012 Ed.

*7:Pharmavite calculation based on data reported by Nielsen through its Scantrack Service for the vitamins category for 52-week periods ending 12/22/2012, for the xAOC and FDM Markets. Copyright (c) 2013, The Nielsen Company.

消費者関連事業

連結売上高469億円（前期比4.7%減）

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、震災後の備蓄需要の反動等により販売数量は減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等の継続により口座軒数及び消費者の拡大が進み順調に販売数量を伸ばしました。「ボンカレーゴールド」は、箱ごとレンジ対応に進化し、発売45周年にあたる2013年2月に新発売しました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けたさまざまな施策を継続的に実施していきます。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は468億89百万円（前期比4.7%減）、営業損失は24億46百万円となりました。



その他の事業

連結売上高1,117億円（前期比2.8%増）

機能化学品分野では、スマートフォン・タブレット向けカメラ部品や、自動車分野での北米の復調により複合材、難燃剤「フォスファゼン」、摩擦材用「ティスモ」「テラセス」が堅調に推移しましたが、長引く欧州経済危機の影響を受けタイヤ用原料等の販売数量が減少し、減収となりました。ファインケミカル分野では「GCLE」がインドでの増産とともに販売数量が拡大し増収となりました。また、医薬中間体「DACTA」の生産効率改善などにより、収益改善に向けた施策を継続して実施しています。

運輸・倉庫業は初夏の天候不順による飲料の取扱数量の減少がありました。医薬品やその他の取扱数量が増加し、前年同期比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加と業務拡大により増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は1,116億63百万円（前期比2.8%増）、営業利益は39億18百万円（同101.7%増）となりました。

③ 研究開発の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1,923億64百万円です。

うち、医療関連事業における研究開発費は1,834億85百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業においては39億30百万円、消費者関連事業においては5億88百万円、その他の事業においては43億59百万円です。

イ. 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」，（一般名）， 又は開発コード	状況
中枢神経 領域	「エビリファイ」 「Abilify Maintena （米国）」 （アリピプラゾール）	<p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は統合失調症の適応で2013年2月に承認を取得し、2013年3月に発売しました。 ● アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）の双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2012年8月に開始しました。 ● アリピプラゾール経口剤でトウレット障害を対象としたフェーズⅢ試験を2012年11月に開始しました。 <p>【欧州】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アリピプラゾール経口剤で青年期の双極Ⅰ型障害躁症状の改善の効能追加で2013年1月に承認を取得しました。 ● アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）の統合失調症に関する承認申請を2012年12月に行いました。 <p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 口腔内崩壊錠「エビリファイOD錠」を2012年5月に発売しました。 ● アリピプラゾール経口剤でうつ病・うつ状態の補助療法の効能追加を2012年8月に承認申請しました。 ● アリピプラゾール経口剤で自閉症を対象としたフェーズⅢ試験を2012年7月に開始しました。

領域	「製品名」, (一般名), 又は開発コード	状況
中枢神経 領域	OPC-34712	【グローバル】 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般名が、brexpiprazoleと決まりました。 ● 統合失調症と大うつ病補助療法のフェーズⅢ試験が進行中です。
	「ニュープロパッチ」	【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ● パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で2012年12月に承認を取得し、2013年2月に発売しました。
	「イーケプラ」	【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ● 小児のてんかん部分発作の効能追加を2012年6月に承認申請しました。同時に新剤形としてドライシロップ剤を承認申請しました。
がん・ がんサポーター 領域	TAS-102	【グローバル】 <ul style="list-style-type: none"> ● 結腸・直腸がんを対象としたフェーズⅢ試験を2012年6月に日・米・欧で開始しました。 【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ● 結腸・直腸がんの適応症で2013年2月に承認申請しました。
	TAS-114	【グローバル】 <ul style="list-style-type: none"> ● 固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を2012年6月に日・米・欧で開始しました。
	「アブラキサン」 ABI-007	【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ● 胃がん、非小細胞肺癌の効能追加で2013年2月に承認を取得しました。 ● 膀胱がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を2012年11月に開始しました。
	ET-743	【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ● 悪性軟部腫瘍を対象としたフェーズⅡ試験を2012年9月に開始しました。
	OCV-C02	【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ● 大腸がんを対象としたフェーズⅠ試験を2013年3月に開始しました。
	OPB-111077	【米国】 <ul style="list-style-type: none"> ● 固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を2012年6月に開始しました。

領域	「製品名」，（一般名）， 又は開発コード	状況
循環器 領域	「サムスカ」 （トルバプタン）	<p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 常染色体優性多発性嚢胞腎（ADPKD）の効能追加を2013年3月に申請しました。（申請受理は4月） <p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 肝性浮腫の効能追加を2012年7月に申請しました。 ● がん性浮腫を対象としたフェーズⅡ試験を2012年12月に開始しました。 <p>【アジア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 肝性浮腫の効能追加を2012年9月に申請しました。 ● 心性浮腫を対象としたフェーズⅢ試験を2012年8月に開始しました。
	「オングリザ」 （サキサグリプチン） OPC-262	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2型糖尿病の承認申請を2012年4月に行い、2012年6月に協和発酵キリン（株）とサキサグリプチンの譲渡契約を締結しました。2013年3月に承認を取得し、今後協和発酵キリン（株）への承継完了までサポートを行います。
その他 領域 （眼科他）	「ムコスタ点眼液 UD2%」 OPC-12759E	<p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● UD（ユニットドーズ）：ドライアイを対象としたフェーズⅢ試験を2012年7月に開始しました。 <p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MD（マルチドーズ）：ドライアイを対象としたフェーズⅢ試験を2012年9月に開始しました。
	（Emixustat） ACU-4429	<p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドライ型加齢黄斑変性を対象としたフェーズⅡb/Ⅲ試験を2013年2月に開始しました。
	OPA-15406	<p>【米国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅠ試験を2012年8月に開始しました。
	「メプチン」	<p>【日本】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドライパウダー吸入式の新剤形の承認申請を2012年12月に行いました。

領域	「製品名」，（一般名）， 又は開発コード	状況
その他 領域 （眼科他）	（デラマニド） OPC-67683	【グローバル】 <ul style="list-style-type: none"> ● 有効性及び安全性を評価した後期フェーズⅡ試験の結果が、ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン誌に2012年6月に掲載されました。 【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ● 多剤耐性肺結核症の適応症で2013年3月に承認申請しました。
	「エルカルチンFF 内用液10%」 「エルカルチンFF 静注1000mg」	【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ● カルニチン欠乏症の適応症で2つの新剤形が2012年12月に承認を取得し、2013年2月に発売しました。

□. 診断薬分野

急性骨髄性白血病（AML）における微小残存病変（MRD）のモニタリングマーカー、骨髄異形成症候群（MDS）の診断補助/体外診断薬であるODK-1003（WT1 mRNA測定キットⅡ「オーツカ」）を2012年6月に承認申請しました。測定時間が2.5時間となり従来のWT1 mRNA測定キット「オーツカ」より大幅に短縮できます。

④ 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資金額は632億56百万円となりました。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。

医療関連事業の設備投資額は379億50百万円となりました。主な設備投資としましては、大鵬薬品工業㈱の北島工場における医薬品生産設備のほか、既存設備の更新がありました。

ニュートラシューティカルズ関連事業の設備投資額は149億38百万円となりました。主な設備投資としましては、ファーマバイトLLCのアラバマ工場におけるサプリメント生産設備のほか、既存設備の更新がありました。

なお、消費者関連事業における設備投資額は27億35百万円、その他の事業においては39億73百万円、全社（共通）においては36億57百万円となっております。

2 対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、2013年度を最終年度とする第一次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

中期経営計画期間中の重点施策としては以下のとおりです。

① 医療関連事業における価値提供と収益最大化

- ・ 中枢神経領域において、グローバル・アライアンスパートナーのルンドベックA/Sとともに、自社創製品である「Abilify Maintena」（アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤））、brexipiprazole（OPC-34712）を軸とした長期にわたる協力体制をグローバルに構築し、両社の医学的・商業的価値の最大化を加速するとともに、新しい価値創造の為に投資を加速してまいります。
- ・ 「エビリファイ」事業について、追加適応症や週一回製剤など継続的な研究・開発による製品価値の最大化を、また、収益面ではアライアンスパートナーであるBMS社との契約改定に伴う収益の最大化を図ってまいります。
- ・ がん・がんサポーターティブ領域においては、代謝拮抗剤、分子標的薬、新規作用機序のがんワクチン、がんサポーターティブケア領域（制吐剤、がん性疼痛治療剤）で製品ラインアップを充実し、がん領域全体をカバーする形で事業拡大を図ってまいります。
- ・ 「サムスカ」「イーケプラ」「アロキシ」「アブラキサン」「ムコスタ点眼液」「ニュープロパッチ」といった新製品の育成により、更なる成長を目指してまいります。
- ・ 患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、新薬のみならずさまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の拡大と利益成長

- ・ 海外売上上の拡大を目指し、成長市場であるアジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテSASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大し、海外展開を加速してまいります。
- ・ 「UL・OS（ウル・オス）」「インナーシグナル」を基盤とした健粧品（コスメディクス）事業についてグローバル展開を視野に入れ育成してまいります。
- ・ 当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しを図り、利益構造の改革を目指します。

③ 次期成長への布石

- ・大塚メディカルデバイス㈱を中核として、医療機器事業を当社グループの中心的事業の一つに育成してまいります。2011年11月には、整形外科分野に特化したKiSCO㈱を買収、同年12月には革新的な自走式内視鏡技術を有するイタリア・Era社に資本参加いたしました。今後、日本国内及びアジアを中心とした海外での事業展開を図ってまいります。
- ・当社グループは、身近で栄養豊富な食材である大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」というコンセプトのもと、大豆の栄養をまるごと美味しく摂取できる製品を開発するとともにグローバル展開を進めています。Soylution製品として、大豆を食べ慣れない国の人々でも美味しく食べることができ、保存が利く大豆製品として開発した大豆バーの「SOYJOY」、大豆炭酸飲料の「ソイッシュ」に続く第三弾の製品として2012年4月に大豆スナック「ソイカラ」を発売しました。今後、大豆ビジネスの展開を更に加速し、当社グループの中核事業へと育成してまいります。
- ・グループ内に変革をもたらす仕組みづくりとして、(1) ビジネスモデルの変革、(2) 人材育成、(3) 間接費の効率的活用、といった課題に取り組み、継続的な成長の実現を目指します。

第一次中期経営計画の位置づけと主な施策の進捗状況

当社は2011年度を初年度とする第一次中期経営計画を策定し、2013年度までの本中期経営計画期間は、グローバルヘルスケア企業として、世界トップクラスを目指す体制整備に目処をつける3年間と位置づけています。

本中期経営計画は、以下に示す主な施策を確実に実行することで企業価値の向上を目指してスタートしました。2年目を終えて、その主な進捗は以下のとおりです。

■第一次中期経営計画の位置づけ

「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ関連事業」(NC関連事業)を両輪とするグローバルヘルスケア企業として、世界トップクラスを目指す体制整備に目処をつける3年間

主な施策

革新的自社医薬品の育成

NC関連事業利益成長のための収益構造改革

戦略的提携等による次世代事業の育成

主な施策の進捗について

革新的自社医薬品の育成

- 中期経営計画における主要医薬品の成長並びに主要開発品の進捗は以下のとおり順調に推移しています。
- ・抗精神病薬「エビリファイ」の米国売上が、2012年度第4四半期（10月～12月）において全処方箋医薬品中1位になりました。
 - ・中枢神経領域において、グローバル・アライアンスパートナーのルンドベックA/Sとともに、自社創製品である「Abilify Maintena」を米国にて3月18日に発売しました。
 - ・がん領域において、新規抗悪性腫瘍剤「TAS-102」を、治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌の適応症で、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
 - ・循環器領域において、「トルバプタン」を常染色体優性多発性嚢胞腎（ADPKD）の適応症で米国食品医薬品局（FDA）に承認申請し、プライオリティーレビューで審査されます。承認されれば、世界で初めてのADPKD治療薬となります。
 - ・その他領域において、「デラマニド」を多剤耐性結核の適応症で2011年の欧州申請に次いで2013年3月に日本でも承認申請しました。多剤耐性結核の適応症での申請は国内初です。

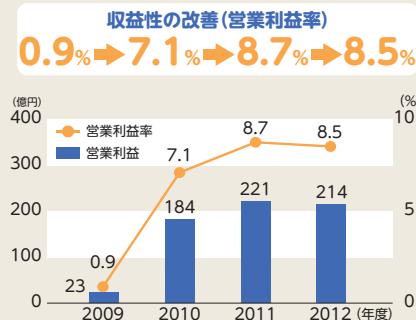
* © 2013 IMS Health MIDAS Quantum 4Q/2012 Sales data をもとに作成 無断転載禁止

NC関連事業利益成長のための収益構造改革

中期経営計画におけるNC関連事業の利益成長については、右の図表に記載のとおり、「ポカリスエット」などのグローバル製品の更なるエリア展開による市場拡大や、新製品での新市場創出による売上増に積極的に取り組みました。一方、製造原価の低減・経費の適正化を推進しつつ、新市場を創出するための資源をバランス良く配分することにより収益改善に成果をあげました。

2012年度における営業利益率は8.5%となり、順調に推移しています。

●市場拡大による売上増とコスト構造の見直しによる利益成長



売上増

- ◎海外「ポカリスエット」などグローバル製品の売上増
- ◎国内 新製品を中心とした売上増

顧客育成

- ◎プルマーケティングによる新市場創出

製造原価の低減

経費の適正化

戦略的提携等による次世代事業の育成

中期経営計画における本施策推進の一環として、2011年11月に大塚製薬㈱は中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を、同領域におけるグローバル・リーダーの一社であるデンマークのルンドベックA/Sと締結いたしました。この契約に基づき、うつ病や不安症に実績を持つルンドベックA/Sと抗精神病薬に実績を持つ大塚製薬㈱が協働することで、より進化した中枢事業の進展を期待することができます。契約締結後の進捗については次のとおりです。

契約締結後の進捗

- 2013年3月、セロトニン5-HT₆受容体拮抗剤LuAE58054の開発・販売権の契約締結
- 2013年2月28日、米国FDAによるAbilify Maintenaの承認、2013年3月発売
- 2012年12月、欧州におけるエビリファイ持続性注射剤の承認申請
- 欧州におけるエビリファイの共同プロモーションの開始
- brexpiprazoleの臨床第Ⅲ相試験の開始
- Abilify Maintenaの2つの臨床第Ⅲ相試験の開始
- 2012年5月のAPA年次総会にてAbilify Maintenaの臨床第Ⅲ相試験の結果発表

2013年度(第一次中期経営計画3年目)の展望

医療関連事業では、「エビリファイ」の売上の堅調な推移とともに「Abilify Maintena」「アロキシ」「アブラキサシ」「イーケプラ」「サムスカ」「ムコスタ点眼液」「ニュープロパッチ」などの新製品の成長が売上増加を牽引すると期待しています。また、中枢神経領域における次世代の抗精神病薬brexpiprazole(OPC-34712)などの開発状況の進展に伴い、研究開発費が増加しますが、将来の成長のために必要な投資であると考えています。

一方、ニュートラシューティカルズ関連事業では、新製品の「ポカリスエットイオンウォーター」「SOYJOYピーナッツ」に加え、「ソイカラ」や主要製品の「ポカリスエット」「ネイチャーメイド」などにおいて、引き続き製品価値訴求型の販促活動に注力し、売上の拡大及び利益構造の改善に取り組みます。

2013年度業績見通し

(単位：億円)	2012年度 (実績)	2013年度 (見通し)	対前期増減(予想)		中期計画における 2013年度計画
			増減額	増減率	
売上高	12,181	13,700	1,519	12.5%	13,300
営業利益	1,697	2,050	353	20.8%	2,000
経常利益	1,845	2,100	255	13.8%	-
純利益	1,224	1,380	156	12.7%	1,300
研究開発費	1,924	2,000	76	4.0%	2,000
EPS(1株当たり純利益)	221.90円	250.79円			230.00円
1株当たり配当金	58円	65円			-

2012年度実績レート 1米ドル=79.80円、1ユーロ=102.55円

2013年度予算レート 1米ドル=90.00円、1ユーロ=120.00円

3 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第2期 2010年3月期	第3期 2011年3月期	第4期 2012年3月期	第5期 (当連結会計年度) 2013年3月期
売上高	(百万円)	1,084,291	1,127,589	1,154,573	1,218,055
経常利益	(百万円)	109,057	128,400	152,119	184,462
当期純利益	(百万円)	67,443	82,369	92,174	122,429
1株当たり当期純利益	(円)	143.50	164.51	165.20	221.90
総資産	(百万円)	1,458,375	1,589,717	1,666,767	1,779,207
純資産	(百万円)	948,456	1,163,325	1,222,764	1,325,071
1株当たり純資産	(円)	1,964.70	2,061.88	2,166.55	2,381.64

- (注) 1. 第2期である2009年6月30日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合をもって株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 第3期まで、在外子会社等の収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第4期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。また、ライセンス許諾に伴う一時金収入は、第3期まで、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、第4期より売上高に計上する方法に変更しております。なお、第3期の財産及び損益の状況は、これらの変更について遡及適用した金額を記載しております。

4 重要な子会社の状況 (2013年3月31日現在)

会社名	所在国	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
大塚製薬(株)	日本	20,000百万円	100.00%	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品の製造販売
(株)大塚製薬工場	日本	80百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大鵬薬品工業(株)	日本	200百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大塚倉庫(株)	日本	800百万円	100.00%	倉庫業及び運送事業
大塚化学(株)	日本	5,000百万円	100.00%	飲料の販売・化学薬品の製造販売
大塚食品(株)	日本	1,000百万円	*100.00%	食品・飲料の製造販売、酒類(ワイン)の販売
大塚アメリカファーマシューティカルInc.	アメリカ	50,000千米ドル	*100.00%	医薬品の製造販売
ファーマバイトLLC	アメリカ	1,032千米ドル	*100.00%	栄養製品の製造販売
ニュートリション エ サンテSAS	フランス	45,150千ユーロ	*100.00%	食料品の製造販売

(注) 「当社の議決権比率」欄の*は、間接保有の議決権比率を含みます。

5 主要な営業所及び工場 (2013年3月31日現在)

当社

本社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	東京都港区港南二丁目16番4号

重要な子会社

会社名	所在地	会社名	所在地
大塚製薬(株)	東京都千代田区	大塚食品(株)	大阪市中央区
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	大塚アメリカファーマシューティカルInc.	アメリカ合衆国 メリーランド州
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
大塚倉庫(株)	大阪市港区	ニュートリション エ サンテSAS	フランス共和国 ミディ・ピレネー地域圏
大塚化学(株)	大阪市中央区		

6 使用人の状況 (2013年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数		前連結会計年度末比増減	
医療関連事業	14,660名	(946名)	597名増	(363名増)
ニュートラシューティカルズ関連事業	5,729名	(927名)	307名増	(154名増)
消費者関連事業	831名	(91名)	12名増	(1名減)
その他の事業	2,429名	(639名)	61名減	(29名減)
全社(共通)	1,681名	(311名)	120名減	(10名増)
合計	25,330名	(2,914名)	735名増	(497名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
70名 (64名)	5名増 (1名減)	44.4歳	2.5年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7 主要な借入先の状況 (2013年3月31日現在)

借入先	借入額
(株)三菱東京UFJ銀行	19,225百万円
(株)三井住友銀行	11,645百万円
(株)りそな銀行	6,075百万円
(株)みずほコーポレート銀行	5,735百万円
(株)阿波銀行	3,521百万円

2. 会社の現況

1 株式の状況 (2013年3月31日現在)

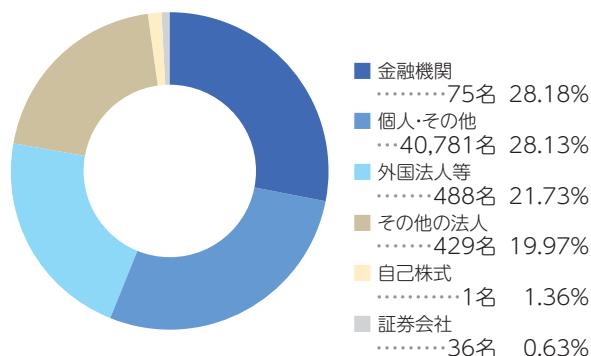
① 発行可能株式総数	1,600,000,000株
② 発行済株式の総数	557,835,617株
③ 株主数	41,810名
④ 大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	64,966千株	11.81%
大塚エステート(有)	31,011千株	5.64%
大塚グループ従業員持株会	24,776千株	4.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	16,091千株	2.92%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	14,219千株	2.58%
(株)阿波銀行	10,970千株	1.99%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	9,949千株	1.81%
大塚アセット(株)	9,190千株	1.67%
ザ チェスマンハットンバンク エヌイーロンドン エヌエルオムニバス アカウト	6,027千株	1.10%
東邦ホールディングス(株)	5,670千株	1.03%

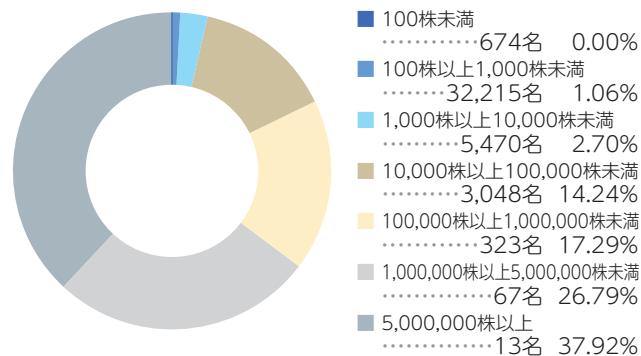
- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を7,593,160株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株式数別持株比率



2 新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(2013年3月31日現在)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
発行決議日	2010年6月29日	2010年6月29日
新株予約権の数	50,000個	19,400個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 50,000株 (新株予約権1個につき1株)	普通株式 19,400株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払込みは要しない	新株予約権と引換えに払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり1円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり2,100円 (1株当たり2,100円)
権利行使期間	2012年7月23日から 2015年7月31日まで	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
行使の条件	(注)	(注)
役員の保有状況	当社取締役 1名	当社監査役 3名

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において、新株予約権の割当てを受けた時点で有していた当社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2013年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大塚 明彦	大塚製薬(株) 取締役会長 (株)大塚製薬工場 取締役 大塚食品(株) 取締役会長 大塚エステート(有) 代表取締役社長 大塚アセット(株) 代表取締役会長
代表取締役社長	樋口 達夫	大塚製薬(株) 取締役 大塚化学(株) 取締役
取締役副社長	大塚 一郎	(株)大塚製薬工場 代表取締役社長 大塚エステート(有) 代表取締役副社長 大塚アセット(株) 代表取締役社長
専務取締役	牧瀬 篤正	財務担当 大塚アメリカInc. 取締役会長
常務取締役	松尾 嘉朗	総務担当
取締役	大塚 雄二郎	
取締役	小林 幸雄	
常勤監査役	谷口 正俊	
監査役	勝田 泰久	大塚製薬(株) 社外監査役
監査役	矢作 憲一	(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス 社外監査役 情報技術開発(株) 社外監査役
監査役	菅原 洋	大塚製薬(株) 社外監査役 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント

- (注) 1. 監査役勝田泰久、監査役矢作憲一及び監査役菅原洋の3氏は、社外監査役であります。
2. 監査役菅原洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は監査役矢作憲一及び監査役菅原洋の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は以下のとおりであります。
- [退任]
- 代表取締役副会長 大武健一郎 (2012年7月13日辞任により退任)
 - 常務取締役 東條紀子 (2012年6月28日任期満了により退任)
 - 取締役 戸部貞信 (2012年6月28日任期満了により退任)

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役	10名	730百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	55百万円 (28百万円)
合計 (うち社外役員)	14名 (3名)	786百万円 (28百万円)

- (注) 1. 当社は使用人兼務取締役はおりません。
2. 上記には、2012年6月28日開催の第4期定時株主総会終結の時を持って退任した取締役2名及び2012年7月13日付で退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額1,500百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、別枠で2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、ストック・オプションとして当社普通株式500,000株を上限とする新株予約権の発行を決議いただいております。詳細は、「2. 会社の現況 ② 新株予約権等の状況 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」をご参照ください。
4. 監査役報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。また、別枠で2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、ストック・オプションとして当社普通株式32,000株を上限とする新株予約権の発行を決議いただいております。詳細は、「2. 会社の現況 ② 新株予約権等の状況 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」をご参照ください。
5. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・取締役7名に対する役員賞与198百万円。
 - ・取締役10名に対するストック・オプションによる報酬額139百万円。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役勝田泰久氏は、大塚製薬(株)の社外監査役であります。なお、大塚製薬(株)は当社の完全子会社であります。

監査役矢作憲一氏は、(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス及び情報技術開発(株)の社外監査役であります。なお、当社と兼職先との間に取引関係はありません。

監査役菅原洋氏は、大塚製薬(株)の社外監査役、ウィルキャピタルマネジメント(株)のヴァイスプレジデントであります。なお、大塚製薬(株)は当社の完全子会社であります。また、当社とウィルキャピタルマネジメント(株)との間に取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

監査役勝田泰久氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回及び監査役会13回のすべてに出席し、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

監査役矢作憲一氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回及び監査役会13回のすべてに出席し、主に上場企業における社外監査役としての豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

監査役菅原洋氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会13回及び監査役会13回のすべてに出席し、公認会計士としての専門の見地から、適宜適切な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

4 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	86百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	373百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導等についての対価を支払っております。
2. 当社の重要な子会社のうち、大塚アメリカファーマシューティカルInc.他2社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針は、以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

大塚グループは、グループ内の経営・監督機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、当社において純粋持株会社制を採用する。

当社は、法令・定款及びその他諸規範とその精神を遵守し、高い倫理性に基づいた企業活動の実現のため、「大塚グループ行動憲章」を制定する。「大塚グループ行動憲章」の具体的な指針として「大塚ホールディングス・コンプライアンス・プログラム」を制定し、「リスク管理委員会」のもと、社員教育の徹底を図り、コンプライアンス体制の整備、維持、向上を推進する。

金融商品取引法その他の関係法令に基づき、適正な会計処理を行い、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の体制整備を推進するとともに、それが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、関係遮断を徹底する。

また、社長直轄の内部監査部を設置し、「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務全般について定期的に内部監査を実施し、社長に監査報告を行う。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会の記録及び稟議書等については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ各社のリスク管理体制を確立するため、「リスク管理委員会」を設置するとともに「リスク管理規程」を制定する。「リスク管理委員会」は各リスク管理部署による管理を通じ、大塚グループの持続的価値向上を脅かすリスクに対し、評価を行い統合的な管理を行うものとする。

なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、緊急事態による損害を最小限に抑える。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営方針及び経営戦略等の重要事項について協議し決定する。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図る。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立する。

また、「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役室を設置し、監査役会の招集事務、その他監査役の業務補助を、取締役の指揮系統から独立して行う。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の人事異動及び人事考課については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、以下の事項が発生した場合は監査役に報告する等、取締役の職務の執行に係る監査役の情報収集を可能とする具体的手段を確保する。

- イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ロ. 法令もしくは定款に違反する事項、その他コンプライアンス上重要と判断した事項
- ハ. 当社及びグループ各社の業務遂行状況
- ニ. 内部監査実施状況
- ホ. 重要な会議における決議事項

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧することができる。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、速やかに報告をする。

その他、内部監査部・総務部・経営財務会計部・内部統制部等の関係部署は、必要に応じて監査役に情報提供を行い、監査役監査の実効性の確保、向上に協力する。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。すでに2012年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり28円とあわせて、年間配当金は1株当たり58円となります。なお、当事業年度の期末配当金の効力発生日は、2013年6月28日です。

また、当社は2013年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部自己株式を取得いたしました。

(1) 2013年5月14日開催の取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類： 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数： 9,000,000株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額： 30,000百万円（上限）
- ④ 自己株式取得の日程： 2013年5月15日～2013年8月30日

(2) 自己株式の取得（2013年5月16日付）

- ① 取得した株式の種類： 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数： 5,119,800株
- ③ 株式の取得価額の総額： 18,456百万円
- ④ 取得の方法： 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による自己株式の買付け

連結貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	1,080,642	流動負債	346,472
現金及び預金	414,380	支払手形及び買掛金	97,523
受取手形及び売掛金	318,087	短期借入金	51,789
有価証券	137,768	リース債務	2,589
商品及び製品	71,243	未払金	73,960
仕掛品	25,842	未払費用	39,681
原材料及び貯蔵品	35,266	未払法人税等	33,514
繰延税金資産	40,837	賞与引当金	15,928
その他	37,760	役員賞与引当金	317
貸倒引当金	△543	事業整理損失引当金	1,928
固定資産	698,498	その他	29,239
有形固定資産	275,967	固定負債	107,664
建物及び構築物	99,045	長期借入金	6,251
機械装置及び運搬具	55,459	リース債務	5,860
工具、器具及び備品	10,135	繰延税金負債	11,258
土地	76,496	退職給付引当金	40,570
リース資産	8,342	役員退職慰労引当金	3,107
建設仮勘定	26,487	ののれん	24,005
無形固定資産	73,850	その他	16,611
のれん	37,787	負債合計	454,136
特許権	1,569	[純資産の部]	
ソフトウェア	13,259	株主資本	1,342,036
その他	21,232	資本金	81,690
投資その他の資産	348,680	資本剰余金	510,423
投資有価証券	276,296	利益剰余金	768,314
出資金	31,574	自己株式	△18,392
長期貸付金	881	その他の包括利益累計額	△31,539
繰延税金資産	26,466	その他有価証券評価差額金	8,284
その他	15,816	為替換算調整勘定	△39,823
投資損失引当金	△1,569	新株予約権	104
貸倒引当金	△785	少数株主持分	14,468
繰延資産	66	純資産合計	1,325,071
資産合計	1,779,207	負債・純資産合計	1,779,207

連結損益計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		1,218,055
売上原価		393,830
売上総利益		824,224
販売費及び一般管理費		654,564
営業利益		169,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,875	
負ののれん償却額	2,464	
持分法による投資利益	3,140	
為替差益	6,203	
その他の	1,965	16,649
営業外費用		
支払利息	1,210	
その他	636	1,847
経常利益		184,462
特別利益		
固定資産売却益	130	
新株予約権戻入益	83	
その他の	54	269
特別損失		
固定資産除却損	686	
減損	2,571	
投資有価証券評価損	4,407	
その他の	126	7,792
税金等調整前当期純利益		176,939
法人税、住民税及び事業税	61,990	
法人税等調整額	△8,206	53,783
少数株主損益調整前当期純利益		123,155
少数株主利益		726
当期純利益		122,429

連結株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	81,690	510,639	675,410	△8	1,267,732
当 期 中 の 変 動 額					
連結範囲の変動			△191		△191
剰余金の配当			△29,333		△29,333
自己株式の取得				△20,002	△20,002
自己株式の処分		△215		1,618	1,402
当期純利益			122,429		122,429
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	△215	92,903	△18,383	74,304
当 期 末 残 高	81,690	510,423	768,314	△18,392	1,342,036

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	750	10	△59,904	△59,144	1,134	13,041	1,222,764
当 期 中 の 変 動 額							
連結範囲の変動							△191
剰余金の配当							△29,333
自己株式の取得							△20,002
自己株式の処分							1,402
当期純利益							122,429
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	7,534	△10	20,081	27,604	△1,029	1,426	28,001
当期中の変動額合計	7,534	△10	20,081	27,604	△1,029	1,426	102,306
当 期 末 残 高	8,284	—	△39,823	△31,539	104	14,468	1,325,071

貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	215,849	流動負債	20,398
現金及び預金	130,117	未払金	1,046
有価証券	75,000	未払費用	33
貯蔵品	41	未払法人税等	138
前払費用	156	関係会社預り金	18,888
未収還付法人税等	9,166	賞与引当金	125
その他	1,367	役員賞与引当金	79
固定資産	737,570	その他	87
有形固定資産	88	固定負債	492
建物	38	繰延税金負債	492
構築物	47	負債合計	20,891
工具、器具及び備品	3	[純資産の部]	
無形固定資産	1,457	株主資本	931,534
ソフトウェア	1,374	資本金	81,690
商標権	83	資本剰余金	810,524
投資その他の資産	736,024	資本準備金	731,816
投資有価証券	12,759	その他資本剰余金	78,708
関係会社株式	723,225	利益剰余金	57,710
長期前払費用	21	その他利益剰余金	57,710
その他	18	繰越利益剰余金	57,710
資産合計	953,420	自己株式	△18,392
		評価・換算差額等	890
		その他有価証券評価差額金	890
		新株予約権	104
		純資産合計	932,529
		負債・純資産合計	953,420

損益計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		48,906
営 業 費 用		5,727
営 業 利 益		43,178
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	656	
業 務 受 託 料	608	
そ の 他	85	1,350
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
支 払 手 数 料	32	
そ の 他	2	41
経 常 利 益		44,487
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	83	83
税 引 前 当 期 純 利 益		44,571
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10
当 期 純 利 益		44,561

株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	81,690	731,816	78,924	810,740	42,483	42,483	△8	934,906
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△29,333	△29,333		△29,333
自 己 株 式 の 取 得							△20,002	△20,002
自 己 株 式 の 処 分			△215	△215			1,618	1,402
当 期 純 利 益					44,561	44,561		44,561
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△215	△215	15,227	15,227	△18,383	△3,372
当 期 末 残 高	81,690	731,816	78,708	810,524	57,710	57,710	△18,392	931,534

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高		247	1,134	936,288
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△29,333
自 己 株 式 の 取 得				△20,002
自 己 株 式 の 処 分				1,402
当 期 純 利 益				44,561
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	643	643	△1,029	△386
当 期 中 の 変 動 額 合 計	643	643	△1,029	△3,758
当 期 末 残 高	890	890	104	932,529

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告書

トピックス

独立監査人の監査報告書

2013年5月9日

大塚ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2013年5月9日

大塚ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの第5期事業年度（2012年度）の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年5月13日

大塚ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 谷 口 正 俊 ㊟

社外監査役 勝 田 泰 久 ㊟

社外監査役 矢 作 憲 一 ㊟

社外監査役 菅 原 洋 ㊟

新発売の医薬品

月1回投与の持続性注射剤「Abilify Maintena」 統合失調症の効能・効果で米国FDAより承認

大塚製薬とルンドベックA/S(本社:デンマーク)は、有効性・安全性に関して評価を受けている「エビリファイ」の新剤形である月1回投与の持続性注射剤「Abilify Maintena」について、統合失調症の効能・効果で米国食品医薬品局(FDA)より2013年2月28日に新薬承認を取得、3月18日に発売しました。

統合失調症の患者さんは、薬を毎日服用しないことで多くが再発。再発が繰り返されると、入院の長期化、家族や社会と遮断された生活が強いられ、重大な社会生活への障害となります。本剤は、この再発予防という治療上のニーズに応える新しい治療の選択肢となります。

両社は、2011年11月11日に、中枢神経疾患領域におけるグローバル・アライアンス契約を締結しており、本剤は本契約における初めての製品となります。今後は、米国での商業化と、全世界における開発・商業化を共同で行ってまいります。



日本初の経皮吸収型ドパミンアゴニスト製剤「ニュープロパッチ」新発売

大塚製薬は、パーキンソン病およびレストレスレッグス症候群の治療薬「ニュープロパッチ」を2013年2月26日に日本で発売しました。

経皮吸収型のドパミンアゴニスト製剤は「ニュープロパッチ」が世界で唯一の製剤です。1日1回貼付するという簡便な投与方法で、薬剤が持続的に放出され、24時間血中濃度を一定に維持し、1日を通して安定的な効果の持続が期待されます。

大塚製薬は、2002年に日本国内における「ニュープロパッチ」の独占的開発・販売権をベルギーのUCB社から取得し、開発を行ってきました。海外では、Neuproの製品名で35カ国で販売しています。国内では、大塚製薬がパーキンソン病とレストレスレッグス症候群の患者さんの最適な治療につながる提案をしております。



5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ点滴静注バッグ0.75mg」新発売

大鵬薬品は、2012年12月5日に、5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ静注0.75mg」の剤形追加として、「アロキシ点滴静注バッグ0.75mg」を発売しました。

アロキシは、癌化学療法(シスプラチン等)実施前の1回投与で、急性の悪心、嘔吐のみならず、従来の5-HT3受容体拮抗型制吐剤では効果が不十分であった遅発性の悪心、嘔吐にも有効性が確認されています。

今回の静注バッグは、50mLの薬液を100mLのソフトバッグに封入した製剤で、薬剤調製の時間の短縮、異物混入・細菌汚染のリスクの低減、医療廃棄物の削減などのメリットがある薬剤です。また、ポートを赤橙色にし、バッグに薬剤名を記載することで識別性を高め、薬剤の取り違え防止にも配慮しました。



“もうひとつのポカリスエット”

「ポカリスエット イオンウォーター」新発売

大塚製薬は、「ポカリスエット イオンウォーター」を2013年4月8日に新発売しました。新製品は、日常を快適に過ごすための水分補給の飲料として、水分とイオン(電解質)をスムーズに補給できる機能性はそのままに、軽やかな甘さとカロリーオフを実現した飲料です。オリジナル容量の250mlを加え、日常のあらゆるシーンでお飲みいただけるよう3タイプ(250ml、500ml、900ml)をご用意しました。

「ポカリスエット」を発売した33年前に比べると、人々の味覚やライフスタイルの変化から、より日常的に飲みやすい「甘さ」のイオン飲料が必要とされていました。「ポカリスエット」の水分とイオンの吸収スピードを保ちつつ、甘さを抑え、後味も追求し6年かけて開発しました。ごくごく飲める“もうひとつのポカリスエット”です。

『大豆』の健康まるごと×ごろっとピーナッツ

「SOYJOYピーナッツ」新発売

大塚製薬は、まるごと大豆とごろっとしたピーナッツを組み合わせた、新しいタイプの大豆バー「SOYJOYピーナッツ」を2013年4月24日に新発売しました。

「SOYJOY」は、1本当たり約35粒のまるごと大豆と、ドライフルーツとのコラボレーションによってバリエーションを増やしてきましたが、本製品は「SOYJOY」で初となるドライフルーツを使わない新アイテムです。しっとりした生地にピーナッツの素材感をそのまま味わえる組合せで、新たな大豆の楽しさを提供します。

大塚製薬は、大豆(Soy)が地球上の健康・食糧問題などの人々が抱えるさまざまな問題を解決(solution)していくという考え方(Soylution)のもと、大豆製品の価値訴求と開発に取り組んでいます。

製品特長

- まるごと大豆とごろっとしたピーナッツのしっかりした食感と食べ応え
- どこでも手軽に食べられる大豆バー(1本当たり大豆約35粒)
- ドライフルーツを使わない新アイテム
- 植物由来甘味成分使用で甘さスッキリ

価格(税込) 121円



「ポカリスエット」は、「汗の飲料」をコンセプトに、発汗によって失われた水分、イオンをスムーズに補給する健康飲料として1980年に発売され、現在、世界17カ国・地域で販売しています。「ポカリスエット イオンウォーター」も世界各国への展開を視野に、グローバル製品として育ててまいります。



製品特長

- 水分とイオンをスムーズに補給できる健康飲料
- 11kcal/100mlでカロリーオフ
- 軽やかな甘さ、スッキリした後味
- いつでも必要な量をパーソナルに飲める3タイプ

価格(税込)

250ml/121円 500ml/147円 900ml/168円

男性向けスキンケア「UL・OS(ウル・オス)日やけ止め」 SPF50、SPF25新発売

大塚製薬は、ミドルエイジ層の男性向けスキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」から「日やけ止め50」(レジャー用)、「日やけ止め25」(日常用)を2013年2月20日に新発売しました。

紫外線を防御する基本機能を持たせながら、スキンケア習慣の少ない男性にとっての「使いやすさ」に徹底的にこだわった製品です。“散歩や買い物などの日常生活”“炎天下でのレジャー”など、使用シーンによって上手く使いわけ、紫外線から肌をいたわることで健康にお役立ていただけます。

今回この2製品が加わり、全7種類15アイテムのラインアップとなりました。

製品特長

- 塗布時に肌が白くならず服を汚しにくい
- 肌に心地よくスツと伸び、塗りむらができにくい
- 専用の洗淨料(クレンジング剤)を必要とせず、一般的な洗淨料で洗い流せる
- 肌の潤いにも配慮した処方設計

価格(税込)

「ウル・オス 日やけ止め50」/1,260円 「ウル・オス 日やけ止め25」/1,050円



熱中症対策啓発活動

大塚製薬では、社員が現場に出向く出張講座を中心に、セミナー、学会活動、ウェブサイトなどで、水分補給の重要性を伝え「熱中症を知って防ぐ」ための情報提供活動を積極的に推進しています。小・中・高校生には、熱中症対策セミナー「大塚アカデミー・公開スクール」を実施し、過去12年間で約2,600校、約50万人が参加しました。海外においても、韓国や中国、フィリピンなどのアジアを中心に、熱中症に関する知識の定着を目指し、各地で説明会を開催しています。



チャリティイベント「SATU HATI(心をひとつに)」



アメルタインダ大塚は、地元インドネシアの発展に貢献したいという願いから、毎年チャリティイベント「SATU HATI(心をひとつに)」を開催し、チャリティコンサートなどで募金活動を行っています。その募金で建設した図書館は20館、寄贈した本は10万冊以上となりました。

また、「ポカリスエット」を製造しているクジャヤン工場では、敷地内にサッカー場やモスク、地域教育センターを設置し、地域住民に開放しています。地域教育センターでは、週1回「SATU HATI塾」を開催し、社員が交代で地域の子どもたちに読み書きや計算を教えています。

これからも、地域への貢献と、未来を担う子どもたちの教育に重点をおいた活動に取り組んでまいります。



「ピンクリボン運動」を応援

毎年10月には、世界中で乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える「ピンクリボン運動」が行われています。大鵬薬品は、日本対がん協会主催の「ピンクリボンフェスティバル」に6年連続で参画し、ピンクリボン運動を応援しています。2012年は、従来の東京・神戸に加え、新たに名古屋のシンポジウム会場で、乳がんについて勉強できる冊子や、大鵬薬品オリジナルのピンクリボンデザインの啓発グッズ(チャーム、ポーチ)を参加者に提供し、検診の意識を高める活動を行いました。



第四回 システィーナ歌舞伎 「主天童子 Shiro Amakusa」 ～和と洋のコラボレーション～

大塚国際美術館(徳島県鳴門市)では、2009年より「和と洋のコラボレーション」をコンセプトに、ヴァチカンのシスティーナ礼拝堂を原寸大に立体再現した「システィーナ・ホール」にて、創作による「システィーナ歌舞伎」を上演しています。今公演では、天草四郎時貞を題材にした新作歌舞伎『主天童子(しゅてんどうじ)』を2012年11月13～15日に上演しました。

2012年秋に天井画が完成して500年目を迎えたシスティーナ礼拝堂が物語の舞台として登場するなど、幻想的な舞台となりました。

大塚国際美術館は、大塚グループ創立75周年記念事業として1998年に設立した世界で類をみない「陶板名画美術館」です。古代壁画から現代絵画まで、世界の名画1,000余点を大塚オーミ陶業の特殊技術によって、オリジナル作品と同じ大きさに再現。半永久的に色褪せず、日本に居ながらにして世界の美術館を体験することができます。

開館15周年を迎えた本年は、「15年のありがとう!」の気持ちを込め、バラエティーに富む各種催しを行います。今後も、芸術文化の普及と地域への貢献を続けてまいります。



【写真提供：松竹株式会社】

ホームページ

<http://www.o-museum.or.jp/>

会社概要

大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

従業員 70名(大塚ホールディングス連結従業員数:25,330名)

資本金 816億90百万円

連結対象会社数 連結子会社 71社、持分法適用会社 14社

本店 〒101-0048
東京都千代田区神田司町二丁目9番地

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附帯関連する一切の事業等

東京本部 〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー

URL <http://www.otsuka.com/>

グループ資本構成図

(2013年3月31日現在)



HPのご案内

当社のIRサイトでは、決算資料などの各種資料、決算説明会の動画配信などのIR関連情報をご覧いただけます。

大塚ホールディングス ホームページ

<http://www.otsuka.com/>

IRサイト

<http://www.otsuka.com/jp/ir/>

株式インフォメーション

株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座(証券会社等の口座・特別口座)によって窓口が異なりますので、ご注意ください。

お手続き・ご照会の内容	特別口座に記録された株式	証券会社等の口座に記録された株式
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名等の変更 配当金の受領方法・振込先の変更	特別口座の口座管理機関である「三菱UFJ信託銀行株式会社」にお問い合わせください。	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
特別口座の残高照会 特別口座から一般口座への振替請求		—
郵便物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会 その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	株主名簿管理人である「三菱UFJ信託銀行株式会社」にお問い合わせください。	

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株主総会会場ご案内図



地下鉄:

- 銀座線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約5分)
- 南北線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約7分)
「六本木一丁目駅」3番出口より徒歩約2分(六本木一丁目駅より約5分)

●お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

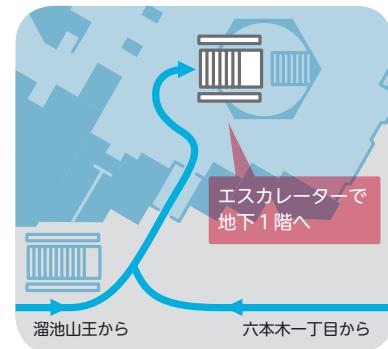
ANAインターコンチネンタル ホテル東京

地下1階「プロミネンス」



東京都港区赤坂一丁目12番33号

電話 03-3505-1111



大塚ホールディングス株式会社

<http://www.otsuka.com/>